

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

第10期決算について

～直近の運用状況と今後の見通しについて～

2022年4月14日

平素は、「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドともに2022年4月13日に第10期決算を迎え、当期の収益分配金について検討いたしました。基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送ることいたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	0円	0円
基準価額	13,421円	15,340円
純資産総額	129億円	536億円

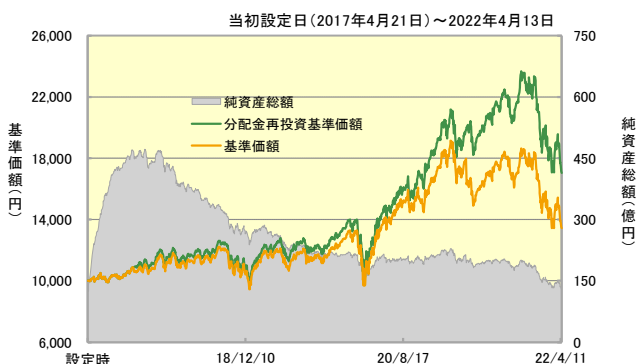
なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

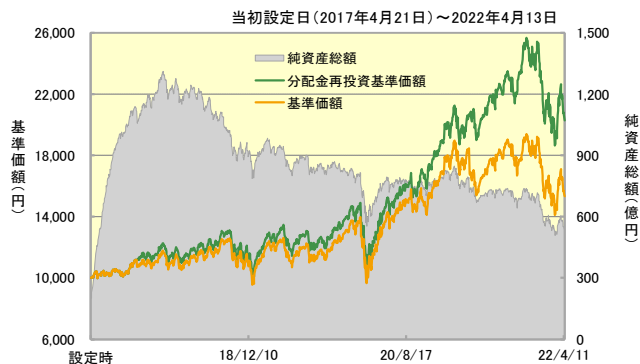
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

当期の投資環境

世界株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染動向が意識されたものの、オミクロン株の重症化率は低いとの見方が広まったほか、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことが材料視され、2021年12月末にかけて株価は堅調に推移しました。しかし、2022年年明け以降は、インフレ加速見通しから主要国で金融政策の正常化前倒し懸念が強まったことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが意識され、株価は下落しました。

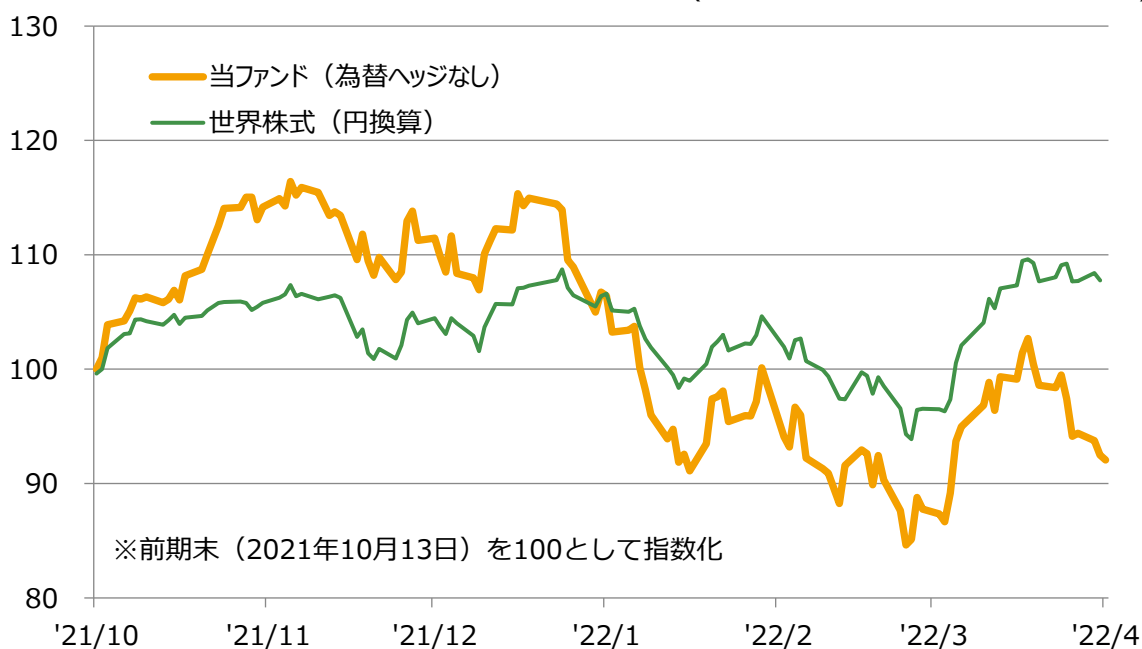
米ドル円為替相場では、円安米ドル高が進行しました。米国金利が上昇基調で推移する中、日米金利差が拡大したことや、金融政策の正常化が進む米国に対して、日本では強固な金融緩和姿勢が維持されるなど、日米金融政策の方向性の違いから米ドルは円に対して上昇しました。

当期の運用状況

当ファンドのパフォーマンスは、上述のような市場環境の中、軟調に推移しました。また、米国長期金利の上昇が保有する半導体関連銘柄やアプリケーション・ソフトウェア関連銘柄の重石となり、世界株式（円換算）のパフォーマンスを下回りました。

当ファンド(為替ヘッジなし)と世界株式（円換算）のパフォーマンス

(2021年10月13日～2022年4月13日)



※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「世界株式（円換算）」はMSCI ACWI Net Total Return USD Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーク

ポートフォリオにおいては、IoT関連産業からの投資拡大の恩恵を受ける半導体や、オートメーション化などの恩恵を受ける電気部品・設備、IoTの浸透により一段の成長が期待できるヘルスケア機器などの組入比率を高位としました。企業規模面では、エヌビディアやシュナイダーエレクトリックのような大型株から、ゼブラ・テクノロジーズやトレイン・テクノロジーズなどの中型株、ダイオーズやセムテックなどの小型株まで幅広く投資を行いました。地域別では、IoTに関連した企業が幅広く上場している米国を中心に投資しました。

期中には、メディアストリーミングサービスを提供するロクなどを売却する一方で、企業向けクラウドサービスを提供するサービスナウを新規に組み入れるなど、より魅力的な銘柄への入れ替えを行いました。

2022年3月末基準での組入上位銘柄は、ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルIoTテクノロジーを保持するシュナイダーエレクトリック、半導体メーカーのSTマイクロエレクトロニクス、エヌビディアなどとなっています。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

今後の見通し

インフレ圧力の高進や金利上昇、不透明なウクライナ情勢などが世界経済の重石になると見込んでいます。また、主要中央銀行の金融引き締めに向けた動きや、ロシアに対する経済制裁による世界経済への影響など、不確実性を高める要因にも注視が必要と考えます。

IoT関連では、短期的には足元の不透明感に左右される展開を想定していますが、中長期的にはIoT関連設備への投資加速により更なる成長を期待しています。例えば、医療スタッフなどの労働力が不足する中、患者の健康状態を遠隔で測定することが可能な遠隔診療機器への需要拡大など、IoT関連技術に対する需要は拡大基調にあると考えます。

AIや5G（第5世代移動通信システム）などの技術は、デジタルトランスフォーメーションを推進する新たなアプリケーションやソリューションを生み出しています。多くの地政学的、経済的不確実性は依然として存在するものの、IoTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。

※デジタルトランスフォーメーションとは、経済産業省の定義によると、『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること』です。

ポートフォリオの状況（2022年3月末時点）

《グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計100.0%	株式 国・地域別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	業種名		比率	国・地域名		比率
外国株式	36	98.4%	半導体		29.8%	米国		82.0%
			電気部品・設備		12.2%	日本		6.5%
			ヘルスケア機器		8.3%	シンガポール		4.5%
			システム・ソフトウェア		6.3%	フィンランド		4.2%
短期資金等	---	1.6%	民生用電子機器		6.2%	ノルウェー		2.8%
合計	36	100.0%	通信機器		6.0%			
※外国株式は、ADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)を通じて投資した日本企業を含めて計算した値です。 ※資産別構成の比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。			アプリケーション・ソフトウェア		5.6%			
			電子装置・機器		5.2%			
			建設関連製品		4.0%			
			半導体装置、他		16.4%			

株式 通貨別構成		合計100.0%	株式 規模別構成		合計100.0%
通貨名		比率	時価総額		比率
米ドル		92.4%	大型株(500億米ドル以上)		34.0%
ユーロ		4.8%	中型株(500億米ドル未満200億米ドル以上)		35.0%
ノルウェー・クローネ		2.8%	小型株(200億米ドル未満)		31.0%

組入上位10銘柄				合計40.6%
銘柄名	業種名	国・地域名		比率
シュナイダーエレクトリック	電気部品・設備	米国		4.8%
STマイクロエレクトロニクス	半導体	シンガポール		4.5%
エヌビディア	半導体	米国		4.4%
ゼブラ・テクノロジーズ	電子装置・機器	米国		4.3%
ノキア	通信機器	フィンランド		4.2%
トレイン・テクノロジーズ	建設関連製品	米国		4.0%
クラウドストライク・ホールディングス	システム・ソフトウェア	米国		3.8%
アメテック	電気部品・設備	米国		3.8%
ソニーグループ	民生用電子機器	日本		3.5%
インテュイティブサージカル	ヘルスケア機器	米国		3.3%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループによるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

組入上位10銘柄紹介（2022年3月末時点）

組入上位銘柄紹介	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
シュナイダーエレクトリック (米国／電気部品・設備)	自動化、IT化、電化分野におけるグローバルリーダーの一つ。ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルIoTテクノロジーを保持。
STマイクロエレクトロニクス (シンガポール／半導体)	半導体メーカー。ウェアラブルなどの個人用電子機器、工場などの各種産業機器、先進運転支援システム(ADAS)などのスマート・ドライビング関連向けなど、広範な半導体製品ポートフォリオを有している。
エヌビディア (米国／半導体)	半導体メーカー。データセンター事業に加え、ゲーム市場向けの堅調な需要が期待される。長期的には、車内エンターテインメントにとどまらず車向け需要においても魅力的な成長ポテンシャルがあると見る。
ゼブラ・テクノロジーズ (米国／電子装置・機器)	無線通信による自動認識システム(RFID)およびバーコードスキャナ技術の業界リーダー。工場の自動化(FA化)および物流におけるデジタル追跡技術の普及が継続することで恩恵を受けることが期待される。
ノキア (フィンランド／通信機器)	通信機器メーカー。5Gおよびデータネットワークに対する設備投資増加の恩恵を受けると期待される。
トレイン・テクノロジーズ (米国／建設関連製品)	家庭用、業務用、産業用の空調機器製品を手掛ける。厳重な温度管理が要求される半導体工場向けの空調機器の他、建物制御ソリューションも提供する。
クラウドストライク・ホールディングス (米国／システム・ソフトウェア)	サイバーセキュリティ企業。サイバー攻撃の脅威が高まる中でサイバーセキュリティに対する需要は今後も成長し、業界をリードする企業の一つとして恩恵を受けると考える。
アメテック (米国／電気部品・設備)	電子計器および電気機械装置メーカー。航空宇宙や電力向けなどのモニタリング機器や、製造工場で活用されるモーションコントロール製品などを提供する。
ソニーグループ (日本／民生用電子機器)	IoTの様々な領域をカバーする企業。市場をリードするイメージセンサー製品は、自動車関連やファクトリー・オートメーション、セキュリティなどの広範なIoTテーマでの活用が期待される。
インテュイティブサージカル (米国／ヘルスケア機器)	手術支援ロボットメーカー。同ロボットを活用した手術症例数の力強い伸びが期待され、長期的な成長を遂げると見ている。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業

- 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行ないます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

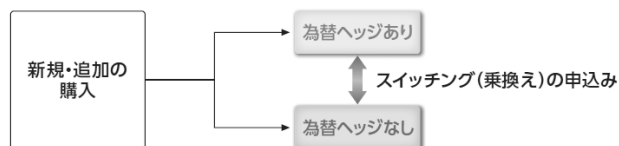
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

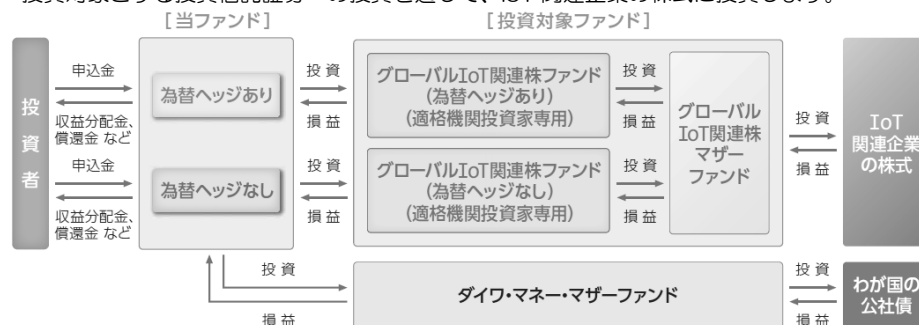
スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT関連企業の株式に投資します。



- 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- 各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.232% （税抜1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率0.5731% （税抜0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.8051%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。